



アクサ生命保険株式会社

新変額個人年金保険『新生パワーダイレクト年金』 2019年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (2019年4月～2020年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比-11.85% の1,403.04ポイント (前年度末1,591.64ポイント) となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことを受けて上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF (上場投資信託) 買い入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比-15.47% の21,917.16ドル (前年度末25,928.68ドル) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、英国のEU (欧州連合) からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことを受けて上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独 DAX 指数 -13.80%、仏 CAC40指数 -17.84% となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.022% (前年度末-0.081%) となりました。年度前半は、米中貿易摩擦激化への懸念などを受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292%付近まで低下 (価格は上昇) しました。年度後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終わりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には0.670% (前年度末2.405%) となりました。年度前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。年度中に、FRB (連邦準備制度理事会) によるFF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き下げが5回、計2.250% 引き下げられ、年0.000～0.250% となりました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.471% (前年度末-0.070%) となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを受けて、金利は低下基調となりました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、円高米ドル安となり、年度末には108.83円 (前年度末110.99円) となりました。年度前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。年度後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて急激な円高米ドル安となり、102.01円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを受けて米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ / 円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には119.55円 (前年度末124.56円) となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念や ECB の追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安基調での推移となりました。年度末にかけては、EU のユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

《日本債券型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)		△3.97	△5.82	△10.69
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]」への高位の投資比率を維持します。				

《世界債券型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)		2.12	3.74	△6.41
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE 世界国債インデックス (含む日本 / 円ベース) を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《海外高利回り債券型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)		△12.86	△11.10	△11.50
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	米国ドル建ての高利回り事業債 (ハイ・イールド・ボンド) を主要投資対象とする投資信託に主に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「高利回り社債オープン VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「高利回り社債オープン VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《マネープール型 (PD)》 ^(注2)

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)		△0.85	△2.53	△4.10
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

(注1) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注2) 「マネープール型 (PD)」は株債、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下 (マイナス金利を含む) では、「マネープール型 (PD)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/31～1/3を除く)

2. 特別勘定資産の内訳 (2019年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	日本成長株式型 (PD)		日本店頭・小型株式型 (PD)		日本株式 INDEX型 (PD)		海外株式 INDEX型 (PD)		エマージング株式型 (PD)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	1	4.4	0	4.8	1	5.2	3	4.9	3	5.0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	35	95.6	16	95.2	32	94.8	70	95.1	71	95.0
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	37	100.0	17	100.0	34	100.0	73	100.0	75	100.0

区 分	日本債券型 (PD)		世界債券型 (PD)		海外高利回り債券型 (PD)		マネーパブル型 (PD)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	1	4.8	4	4.6	2	5.6	4	10.1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	36	95.2	90	95.4	37	94.4	35	89.9
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38	100.0	95	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (2019年度末)

(単位：百万円)

区 分	日本成長株式型 (PD)	日本店頭・小型株式型 (PD)	日本株式 INDEX型 (PD)	海外株式 INDEX型 (PD)	エマージング株式型 (PD)
	金額	金額	金額	金額	金額
利息配当金等収入	-	-	0	-	-
有価証券売却益	2	0	0	1	0
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	0	0	0	1	0
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	2	4	3	8	5
為替差損	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 0	△ 4	△ 3	△ 7	△ 6

区 分	日本債券型 (PD)	世界債券型 (PD)	海外高利回り債券型 (PD)	マネーパブル型 (PD)
	金額	金額	金額	金額
利息配当金等収入	-	-	0	-
有価証券売却益	0	0	0	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	-	2	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	0	-	0	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	1	-	5	0
為替差損	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 1	3	△ 5	△ 0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2019年度末 / 9勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
新変額個人年金保険	91	461
合 計	91	461

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

《日本成長株式型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△6.42	1.06	3.20	1.61	
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	国内の成長企業の株式を主な投資対象とする投資信託に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《日本店頭・小型株式型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△22.01	△8.09	11.82	△11.20	
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	国内の店頭株および小型株を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、ジャスダック指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)」への高位の投資比率を維持します。				

《日本株式INDEX型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△9.78	1.23	0.73	15.14	
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インデックスファンド225 VA(適格機関投資家向け)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インデックスファンド225 VA(適格機関投資家向け)」への高位の投資比率を維持します。				

《海外株式INDEX型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△10.67	0.70	1.03	48.39	
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インベスコMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インベスコMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

《エマージング株式型 (PD)》

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△8.20	6.13	△6.81	61.59	
(注) 運用開始日は2006年4月5日。					
運用方針	新興成長国企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果をあげることを目指します。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「HSBC チャイナ ファンド VA(適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「HSBC チャイナ ファンド VA(適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				